

ラトビア月報

【2016年7月】



2016年（平成28年）8月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ 教員の新給与体系を閣議決定（P. 1）
- ・ Facebook上で外国語を使用したリガ市が処分を受ける（P. 1）

【経済】

- ・ ビジネス関係者が「連帯税」の撤廃を求めて憲法裁判所に提訴（P. 3）

【外交】

- ・ ラトビアがOECDに正式に加盟（P. 8）
- ・ NATOワルシャワ・サミットへの参加（P. 8）
- ・ ベーヨニス大統領のASEM首脳会合出席（P. 8）
- ・ リンケービッチ外相の訪米（P. 8）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—**【今月の注目記事】****◆教員の新給与体系を閣議決定**

7月5日、政府は、教育・科学省が提案していた教員の新給与体系を閣議決定し、2016年9月1日以降の教員の最低賃金は月額420ユーロ（週21時間労働）から680ユーロ（30時間労働）に引き上げられることとなった。

また、各地方自治体から支払われる就学前児童の教員の最低賃金の引上げも決定されたが、財源不足の一部の自治体では、1年間の移行期間中に限ってこの引上げが行われないこととされたため、教職員労働組合は、地域間の差別を解消するよう、給与体系のさらなる見直しを政府に求めている。

◆Facebook上で外国語を使用したリガ市が処分を受ける

7月27日報道によると、法務省傘下の国立言語センターは、リガ市がFacebook上で外国語（ロシア語及び英語）を使用したことについて、ウシャコウス・リガ市長に処分を科すこととなったと発表した。同センターは、ラトビアの国語法は地方自治体を含む政府機関等に対して基本的に公用語（ラトビア語）のみによる情報提供を義務づけていると主張しているが、ウシャコウス市長は、Facebookは国外のプラットフォームであり、また、国語法はSNS上での地方自治体のコミュニケーションについて何ら規定していないとして、同センターの処分について不服申立てを行う意向を示している。

◆ラトビアの国防予算対GDP比はNATO内で11番目の水準

7月4日にNATOが発表したデータによると、ラトビアの2016年の国防予算対GDP比は1.45%で、NATO28か国中11番目の水準であることが明らかになった（2015年の1.04%から拡大）。国防予算対GDP比が高い国は、米国（3.61%）、ギリシャ（2.38%）、英国（2.21%）、エストニア（2.16%）、ポーランド（2%）などとなっている（リトアニアは1.49%）。ラトビアは2018年までに国防予算対GDP比2%の達成をコミットしている。

◆第三国から郵送での医薬品の購入が可能に

7月5日、政府は、医薬品の購入に関する規則を改定し、日本を含む第三国から個人が郵送で医薬品を購入することが可能となった。本件は、あるC型肝炎患者がラトビア国内で調達できない治療薬をインドから取り寄せようとしたが、規則により購入できなかったとして問題提起したことがきっかけで、ベーヨニス大統領がクチンスキス首相に同規則の見直しを指示していた。

◆政府は庇護希望者に対する給付金の増額を承認

7月12日、政府は、ムツェニエキ難民収容センターに居住する庇護希望者に対する給付金を日額2.15ユーロから3ユーロに増額することを承認した（7月20日改定）。内務省によると、同給付金は2002年以降据え置かれており、国連難民高等弁務官事務所からも金額が不十分であると指摘されていた。

◆米軍物資運搬のための巨大Ro-Ro船がリガ港に到着

7月14日報道によると、ラトビアで行われる多国籍軍事演習への参加のため、欧州米軍の物資を乗せた船舶「Independence II」号がリガ港のリガ・ユニバーサル・ターミナル（RUT）に到着した。貨物には、ヘリコプター・UH-60 ブラックホーク数機も含まれている。カサリス・RUT社副CEOは、「Independence II」号は同社及びリガ港が取り扱ったRo-Ro船の中で最大であると述べている。リガ港関係者は、NATOの軍事サポートを受け、ラトビアがNATOの活動に積極的に関与するためには、リガ港は全ての安全基準、技術水準に則ったサービスを提供できなければならないと述べている。

◆大統領は8月末までにリガ城での執務開始の見込み

7月24日報道によると、大統領府として用いられていたリガ城の改築工事は終了に近づいており、ペーヨニス大統領は8月末までにリガ城での執務を開始できる見込みとなっている。リガ城については、2018年のラトビア独立100周年に向けて第二段階の工事が予定されている。

◆7月の政党支持率

7月27日、民間調査会社Latvijas Faktiが18歳以上のラトビア市民権保持者約1,000人を対象に実施した支持政党に関する7月の世論調査結果が、以下の通り発表された（「もし明日選挙があるとしたらどの政党に投票するか」との問いに対する回答）。今年3月以降は与党「緑と農民連合」が支持率1位を維持していたが、7月の調査では野党「調和」が1位に返り咲いている。

政党名	支持率（括弧内は今年6月の値）
「調和」（最大野党：親露系）	18.6%（14.4%）
「緑と農民連合」（連立与党：中道右派）	18.2%（16.1%）
「ナショナル・アライアンス」（連立与党：右派）	7.1%（6.6%）
「統一」（連立与党：中道右派）	6.1%（5.7%）
「国家は誰のものか（KPV LV）」（新党）	4.3%（5.4%）
「ラトビア地域連合」（野党：右派）	2.1%（2.2%）
「心からラトビアのために」（野党：左派）	2.1%（1.2%）
（支持政党を決めていない）	29.3%（31.9%）

(選挙があっても投票に行くつもりはない)	9.4% (13.9%)
----------------------	--------------

◆ラトビア陸軍歩兵旅団の機械化プロジェクト開始式典

7月27日、リガの北東約40kmに位置するアーダジ・ラトビア国軍基地において、ラトビア陸軍歩兵旅団の機械化プロジェクト開始にかかる式典が行われ、ラトビア軍が英国から調達した装甲戦闘車両 CVR(T)が一般公開された。同式典にはベルグマニス国防大臣やコリー在ラトビア英国大使館臨時代理大使らが出席した。

本件については、2014年9月、ラトビア軍が英国から123機の装甲戦闘車両を調達する政府間合意が署名され、ラトビアは2020年までに段階的に同車両を受け入れることが決定していた。戦闘車両1機の価格は約87万1千ユーロで、車両の購入、修理、近代化、装備にかかる費用は合計で2億4,950万ユーロに上るとされる。

◆国防省がソ連時代の軍事地区「Skrunda-1」の取得を計画

7月28日報道によると、国防省は、ソ連時代に軍事都市として建設され、現在はゴーストタウンとなっているラトビア中西部の「Skrunda-1」地区の取得(土地、建物等)を計画していることが明らかになった。同地区を管理するスクルンダ町は既に物件の引渡しに合意しており、今後、政府が最終決定を行う。国防省は、同地区をラトビア国軍の訓練のために利用するとしている。

◆アーダジ基地でNATO軍との軍事演習を実施

7月29日報道によると、同日から8月5日の間、アーダジ・ラトビア国軍基地で、ラトビア軍、米軍及び現在バルト三国に展開しているNATO空軍による合同軍事演習「Simple Strike 2016」が実施される。今回の演習には、最近リエルバルデ空軍基地に配備された米軍のヘリコプター「ブラックホーク」や、NATOのバルト三国航空警戒任務(Air Policing Mission)の一環で配備されたポルトガル軍のF-16機などが使用される見込みとなっている。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆ビジネス関係者が「連帯税」の撤廃を求めて憲法裁判所に提訴

7月1日、ラトビア商工会議所は、ビジネス関係者20名及び企業9社が「連帯税」の撤廃及び損害賠償を求めて憲法裁判所に提訴したことを明らかにした。

ラトビア政府は2016年1月より、月給4,050ユーロ以上の高所得者に対する社会保障税(雇用者及び被雇用者がそれぞれ負担)の上限を撤廃し、これまでの上限を超えて徴収された部分を「連帯税」として(個人の年金等社会保障費用の予算ではなく)一般

財源に組み入れてきたが、対象となった雇用者及び被雇用者の社会保障税負担額が大幅に増加したなどとして、経済界からの批判の声が相次いでいた。

憲法裁判所は、「連帯税」の合憲性審査に関する手続を7月21日に開始したと発表した。同裁判所は、国会に対して9月21日までに関連質問への回答を行うよう求めており、裁判は12月21日までに開始される見込みだとしている。

◆子どものいる世帯に対する住宅ローン支援制度の延長

7月5日、政府は、外国人の不動産購入等によるラトビア一時居住許可取得制度からの財源で運営されている住宅ローン支援制度継続のため、250万ユーロの臨時予算を割り当てることを決定し、関連規則を承認した。同制度は、子どものいる世帯が初めて住宅を購入する際、政府が住宅ローンの一部の保証人となることで、世帯の頭金の実質負担額を減らすことを目的としたものであり、今年7月1日までに2,600世帯以上が同制度を利用して住宅を購入している。近年は外国人による不動産購入が減少し、財源の不足が見込まれていたことから制度の見直しが検討されていた。

◆マゴニス前ラトビア国鉄総裁の起訴が決定

7月7日、検察は、マゴニス前ラトビア国鉄(Latvijas Dzelceļi, LDz社)総裁と、エストニアのミリオネア、オレグ・オシノフスキー氏を贈収賄の疑いで起訴すると発表した。マゴニス氏は、LDz社の子会社で車両メンテナンス関連のLDz Sastava Serviss社がエストニアのSkinest社(オシノフスキー氏が所有)から機関車4台(数百万ユーロ相当)を購入する際、オシノフスキー氏から約50万ユーロの賄賂を受け取った疑いがかけられている。マゴニス氏は収賄の容疑で2015年8月に逮捕、その後釈放されたが、汚職防止・摘発委員会は今年6月、検察に同氏の起訴を要請していた。

◆6月の消費者物価上昇率は0.5%下落

7月8日、中央統計局は、2016年6月の消費者物価指数が対前年同月比0.5%下落したと発表した(6か月連続の下落、物品価格は1.2%下落、サービス価格は1.2%上昇)。過去12か月間の平均物価上昇率は-0.3%であった。燃料価格の低下や光熱費の値下げなどを受け、輸送(-4.6%)や住宅関連(-4.8%)などの部門で物価が下落した一方、アルコール・タバコ類(4.9%)などの部門では物価の上昇がみられた。

◆住宅価格の上昇

7月12日に欧州統計局(Eurostat)が発表したデータによると、2016年第1四半期のラトビアの住宅価格は対前年同期比7.4%増加し、EU内で5番目に高い上昇率を記録した(EU全体では4.0%、ユーロ圏では3.0%の上昇)。第1四半期に価格が上昇したのは、ハンガリー(+15.2%)、オーストリア(+13.2%)、スウェーデン(+12.5%)

などで、下落したのはイタリア及びキプロス（ともに-1.2%）であった。バルト三国では、エストニアは2.0%、リトアニアは3.4%の上昇を記録した。

◆欧州委員会がEU各国の農業従事者支援策として5億ユーロの拠出を決定

7月18日、欧州委員会は、酪農業者、養豚業者等の支援策として、EU全体で5億ユーロを拠出することを決定した。このうち、ラトビアの農家には976万ユーロが割り当てられる。ラトビア農業省の試算によると、ロシアによるEU産農産物禁輸措置導入後の2014年7月から2016年5月までの間にラトビアの牛乳買取り価格は38%下落しており、ラトビア政府は欧州委員会に対して、売上の減少に苦しむ農業従事者への追加支援策の実施を求めている。

◆経済省が2016年の実質GDP成長率予測を下方修正

経済省は、7月18日に発表した経済見通しで2016年の実質GDP成長率予測を3.0%から2.8%に下方修正した。インフレ率は0.0%、失業率は9.4%と予測している。経済省は、ラトビアの経済成長は輸出の伸びに大きく左右されるが、ラトビア最大の市場であるEUの成長の加速は見込めないことからラトビアの輸出も伸び悩むとしている。

◆2030年までのEU各国の温室効果ガス排出量削減目標が発表される

7月20日、欧州委員会は、EU各国の2030年までの温室効果ガス排出量削減目標を定める規則案を提案した。これによると、ラトビアの削減目標はこれまでに計画されていた2005年比10%削減から同6%削減となり、EU内で3番目に低い目標値となった。

ラトビア政府はこれまで、ラトビアは既に温室効果ガスの削減を十分行っており、さらなる削減により製造業をはじめとする国の経済に悪影響を及ぼす可能性があるとして、公正で費用対効果の高い削減目標を設定してほしいと欧州委員会に求めている。本件についてゲルハルツ環境・地域開発大臣は、厳しい交渉の末にラトビアの国益を守ることができて満足だと述べている。

◆格付会社Fitch Ratingsはラトビアの格付を「A-」に据置き

7月22日、格付会社Fitch Ratingsは、ラトビアの長期自国通貨建て発行体格付を「A-」に据え置くと発表した。見通しは「安定的」とした。会社によると、次回は2016年11月4日にラトビアのソブリン格付の見直しが予定されている。

◆国有電力会社Latvenergo取締役会メンバーの公募開始

7月25日、経済省は、同省が株式100%を保有する電力会社Latvenergoの取締役会メンバーの公募を開始すると発表した（応募締切りは8月29日）。このうち最低2名は独立取締役とするとしている。ラトビア政府は、OECDの勧告を受けて今年3月の閣

議で12の大規模国有企業に取締役会を再設置することを決定しており、Latvenergo社については9月末までに設置すると発表していた。

◆当地銀行Latvijas Pasta Bankaに30.5万ユーロの罰金

7月25日、金融・資本市場委員会（FKTK）は、マネーロンダリング及びテロ資金供与防止関連規則等に違反したとして、当地銀行Latvijas Pasta Banka（LP銀行）に30万5千ユーロの罰金を科すと発表した。FKTKによると、LP銀行に対する検査では、モルドバの主要銀行から10億ドルの預金消失した事案に関連して、2012年～2013年にかけてLP銀行の顧客が行った取引についても調査が行われた。LP銀行は今回の処分を受け入れており、今後、内部管理システムの強化に取り組んでいくとしている。

◆偽造アルコールによるラトビアの損失額は年間2,000万ユーロ

7月26日、EU知的財産庁（EUIPO）の報告書は、偽造アルコール（スピリッツ及びワイン）により、EU全体で年間13億ユーロの損失が発生していることが明らかになった旨を発表した。同報告書によると、ラトビアの偽造アルコールによる損失額は年間2,000万ユーロで、正規のアルコールの売上の9%に相当する。アルコールの売上全体に占める偽造商品による損失額の割合は、ルーマニア（11.3%）、ブルガリア（10.7%）、ラトビアの順に大きかった。ラトビア・アルコール部門協会関係者は、ラトビアの偽造アルコールはロシア及びベラルーシから入手されたものが大半であると指摘している。

◆ボンバルディア社製航空機は10月末に到着予定

7月27日、国有航空会社エア・バルティックのガウスCEOは、同社が購入したカナダのボンバルディア社製ジェット機「CS 300」シリーズ（145座席）は今年10月末に納入され、11月に最初のフライトが計画されていると述べた。ボンバルディア社は今年中に4機を、2018年末までに計20機をエア・バルティック社に納入することとなっている。エア・バルティック社は、「CS 300」機を世界で初めて運航する会社となる。

◆ラトビア郵便公社の取締役が決定

7月28日、ラトビア郵便公社は、新しいCEO及び取締役3名が決定し、8月1日に就任する予定であると発表した。同社では、調達手続の不透明性や人事管理体制の不備などが問題となって今年4月に全取締役が辞任していた。今回、4月からこれまでCEO代行を務めていたビルツァーンズ氏が新しいCEOに就任することとなった。

◆2016年第2四半期の実質GDP成長率は0.7%（速報）

7月29日、中央統計局は、2016年第2四半期の実質GDP成長率（対前年同期比）

は0.7%であったとの速報を発表した（季節調整済み）。対前期比成長率は0.4%であった。中央統計局は、8月31日に関連の詳細データを発表するとしている。

◆世帯人員一人あたり消費支出は月額316ユーロ

7月28日に中央統計局が発表したデータによると、2015年の世帯人員一人あたり平均消費支出は月額316ユーロで、前年から16ユーロ増加した。支出の内訳は、食料及び非アルコール飲料(84ユーロ)が全体の27%を占め、最も多く、次に住宅関連費(16%)、交通費(13%)と続いた。なお、リガ市の世帯人員一人あたり平均支出は388ユーロ（前年から11ユーロ増）、農村部の平均支出は259ユーロであった（同9ユーロ増）。

◆ドイツ銀行によるラトビア銀行とのドル決済サービス停止の可能性

7月29日報道によると、ドイツ銀行（Deutsche Bank）は、一部のラトビアの銀行とのドル決済サービスの停止を検討しているとされる。既に複数のラトビアの銀行がドイツ銀行から本件の知らせを受けたとのことだが、Rietumu銀行、Baltic International Bank、Citadele銀行及びバルト三国で事業を行う北欧系銀行は今回の決定の影響を受けない見込みだと報じられている。

◆アジア料理レストラン「Gan Bei」脱税事件の判決

7月29日、リガ市ビゼメ地区裁判所は、アジア料理レストラン・チェーン Gan Bei における脱税事件に関与した疑いで起訴されていた、同レストランの従業員や関連会社職員などに対する判決を下した。Gan Bei を経営する Lage Ko 社の共同オーナーに対しては、懲役4年、財産の没収、罰金の判決が下された。また、脱税に利用されたキャッシュ・レジスター関連会社の元オーナー兼社長に対しても懲役刑及び罰金刑が科された。

この事件は、2014年1月～6月にかけて、Gan Bei 系列のレストラン及びカフェにおいて、違法ソフトの搭載されたキャッシュ・レジスターを用いて店の売上をごまかし、付加価値税（VAT）等約96万ユーロを脱税したもので、Gan Bei の従業員らが本件脱税事件に組織的に関与していたと報じられていた。

◆レール・バルティカ・プロジェクト調整会社による事業計画の公募開始

7月29日報道によると、レール・バルティカ・プロジェクトの調整を行う RB Rail 社（バルト三国による共同事業体）は、事業計画の策定にかかる公募を開始した。応札の締切りは8月31日となっている。今回の公募の目的は、市場の概況、RB Rail 社の戦略及びビジネス・モデル、資金調達計画、マーケティング戦略、リスク分析などに関する RB Rail 社の事業計画を策定することとされている。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆ラトビアがOECDに正式に加盟

7月1日、OECD寄託国政府であるフランス政府に対してラトビアのOECD加入書が寄託され、この日をもってラトビアは正式なOECD加盟国となった。

◆NATOワルシャワ・サミットへの参加

7月8日～9日の間、ポーランドでNATOワルシャワ・サミットが開催され、ベーヨニス大統領、リンケービッチ外相、ベルグマニス国防大臣らが出席した。同会合では、バルト三国及びポーランドにNATOの4つの多国籍大隊を展開することが決定され、ラトビアに展開される大隊はカナダが率いることとなった。本件に関してベーヨニス大統領は、「今回の決定は、NATO東部地域に安全保障上のニーズがあることが加盟国共通の理解となったことを証明している。この地域でNATO軍のプレゼンスが拡大することで、NATOの国防力が強化され、将来の潜在的脅威に対する抑止力となるであろう。」と述べている。

このほか、ベーヨニス大統領はドゥダ・ポーランド大統領及びトルドー・カナダ首相などと、ベルグマニス国防大臣はトルコ、モルドバ、カナダの国防大臣などとそれぞれ個別に会談を行った。また、リンケービッチ外相はNATO・ジョージア委員会の作業部会に参加した。

◆ベーヨニス大統領のASEM首脳会合出席（7月13日～17日）

7月13日～17日の間、ベーヨニス大統領はモンゴルで開催されたASEM首脳会合に出席した。全体会合においてベーヨニス大統領は、ラトビアは、アジア地域からのトランジット貨物の誘致を優先課題の一つとしており、欧米の貨物をロシア、東欧、中央アジアへ繋ぐ経由国としての経験とポテンシャルを有していると述べた。

また、この会合の機会に、李克強・中国国务院総理、アンサリ・インド副大統領、エルベグドルジ・モンゴル大統領、シェンロン・シンガポール首相らと個別に会談した。14日の李克強総理との会談においてベーヨニス大統領は、「ラトビアは新しい市場を開拓しており、中国は最も魅力的な市場の一つである。中国・中東欧諸国（「16+1」）の枠組みは良い協力のツールである。」と述べた。

◆リンケービッチ外相の訪米（7月19日～22日）

7月19日～22日の間、リンケービッチ外相は米国を訪問し、21日、対ISIL（イラク・レバントのイスラム国）有志連合外相会合に出席した。同会合でリンケービッチ外相は、有志連合軍とNATOやEUなどとの協力が重要であり、ラトビアはNATO

ワルシャワ・サミットで有志連合への支援拡大が決定されたことを歓迎すると述べた。

また、22日、リンケービッチ外相はバイデン米副大統領の安全保障担当顧問と会談し、副大統領のラトビア訪問について協議した。報道によると、バイデン副大統領は夏の終わりにバルト三国の訪問を予定している。

◆マケイ・ベラルーシ外相の来訪（7月6日～7日）

7月6日～7日、マケイ・ベラルーシ外相はラトビアを訪問し、ベーヨニス大統領、クチンスキス首相、リンケービッチ外相らとそれぞれ会談した。会談では、運輸・物流、国境管理などの面での協力を含む二国間関係やEU・ベラルーシ関係などが話し合われた。運輸・物流部門での協力について、クチンスキス首相は、ラトビアは、ベラルーシと中国が開発中の経済特区『巨石（Great Stone）』に運搬される貨物を含め、ベラルーシとラトビアを経由して中国の貨物を運搬できるよう、3か国による協力関係の発展に関心があると述べた。

◆ディオン・カナダ外相の来訪（7月11日）

7月11日、ディオン・カナダ外相がラトビアを訪問し、リンケービッチ外相と会談した。会談では主に、NATOワルシャワ・サミットで決定されたカナダの率いるNATO大隊のラトビアへの展開について話し合われ、両者は、2017年の初めまでに大隊の展開に関する決定が行われるよう積極的に取り組んでいくことで合意した。

◆アウグリス運輸大臣の訪中（7月11日～15日）

7月11日～15日の間、アウグリス運輸大臣は中国を訪問し、中国側の代表者との間で、今年11月にリガで開催予定の中国・中東欧諸国（「16+1」）首脳会議に向けた準備状況や、運輸・物流部門での協力などに関する意見交換を行った。今回の訪問にはラトビア企業の代表も同行しており、以下のような成果が報じられている。

（1）鉄道分野での覚書の署名

ベルズィンシュ・ラトビア国鉄（Latvijas Dzelceļi, LDz 社）総裁と盛光祖・中国鉄路総公司（China Railway Corporation）総経理は、中国鉄路高速（China Railway Express）の中国からヨーロッパへの展開に向けた協力覚書に署名した。ベルズィンシュ総裁は、中国からラトビアへの定期的な車両の運行が実現するよう中国との協力を継続していくと述べている。

（2）運輸・物流協力に関する覚書案の承認

アウグリス運輸大臣と Ning Jizhe 中国国家発展改革委員会副主任は、「運輸・物流協力に関するラトビア・中国間の覚書」のドラフトを承認した。同覚書は、港湾開発、港湾インフラの改善、投資誘致、産業特区開発における両国の協力などを規定しており、「16+1」首脳会議期間中の署名が見込まれている。

（３）アウグリス運輸大臣と中国交通運輸部部長との会談

アウグリス運輸大臣は楊伝堂・中国交通運輸部部長と会談し、ラトビアは、「一帯一路」構想への積極的な参加を通じて中国の戦略的パートナーとなれるであろうと述べた。これに対し楊部長は、中国はラトビアとの協力を望んでおり、両国は政府間、企業間の協力発展に向けた共通の関心を有していると述べた。

（４）運輸・物流分野関連企業との懇談

アウグリス運輸大臣は中国遠洋運輸集団（COSCO）及び招商局集団（China Merchants Group）の代表と懇談し、ラトビアの港湾における新ターミナルの建設や、ベラルーシの経済特区「巨石」の各プロジェクトなどにおける協力の可能性について話し合った。

◆ベーヨニス大統領の訪英（7月18日～20日）

7月18日～20日の間、ベーヨニス大統領は英国を訪問し、19日、エリザベス女王と会談した。大統領はエリザベス女王に対して、ラトビアの独立100周年となる2018年にラトビアを訪問してほしいと述べた。

また、ベーヨニス大統領はデ・スーザ上院議長及びバーコウ下院議長と会談した。大統領は、英国のEU離脱にかかる国民投票後も、英国がラトビアとの関係継続の意思を見せ、離脱交渉開始後に英国在住のラトビア人を含むEU市民のステータスがかわらないように努めることが重要であると述べた。

20日、大統領はジョンソン外相と会談し、安全保障政策や在英ラトビア人の処遇などについて協議した。ジョンソン外相は、英国はNATOワルシャワ・サミットでの決定事項を遂行し、東部でのNATO軍のプレゼンス強化にコミットすると述べた。ベーヨニス大統領は英国側に対して、英国の国民投票後もラトビアとの緊密な協力を継続し、離脱の決定に在英EU市民が大きな影響を受けないよう保障してほしいと述べた。

—日本との関係—

◆日本の合唱コンクールでラトビアの合唱団が総合優勝

7月23日に宝塚市で行われた第32回宝塚国際室内合唱コンクールで、ラトビアの「カメール」合唱団（Youth choir “Kamer...”）がルネッサンス・バロック部門、近現代部門、ロマン派部門の全てで金賞を受賞し、総合1位及び総合3位に輝いた（30団体が出場）。また、観客が審査員となる無差別級部門でも第1位に選出された。

「カメール」は1990年に創設され、2004年及び2013年のヨーロッパ合唱グランプリで優勝、2006年の世界合唱オリンピック（於：中国）でも金メダルを受賞するなど、国内外で活躍している。

—その他—

◆ラトビアの人口減少率はEUで2番目—Eurostat

7月8日に欧州統計局（Eurostat）が発表したデータによると、2016年1月1日時点のラトビアの人口は前年から0.87%減少して約196万9千人となり、EU内でリトアニア（対前年比-1.13%）に次いで2番目に高い人口減少率を記録したことが明らかになった。2015年に人口が増加したのはルクセンブルク（+2.33%）、オーストリア（+1.44%）、ドイツ（+1.18%）など17か国で、EU全体では0.35%（176万人）増加した。バルト三国の中では唯一エストニアで人口の増加がみられた（+0.2%）。

◆32名のラトビア人アスリートのリオ五輪出場が決定

7月14日、ラトビア・オリンピック委員会は、今夏行われるリオデジャネイロ・オリンピックにラトビアから11種目・32名が出場することが決まったと発表した（注：最終的な出場人数及び種目は変更の可能性あり）。ラトビア選手団には、自転車競技男子（BMS）のM・シュトロベルクス選手（2008年の北京五輪及び2012年のロンドン五輪でそれぞれ金メダルを獲得）、ビーチバレー男子のJ・シュメーディンシュ選手（ロンドン五輪銅メダリスト）、マラソン女子のE・プロコプツカ選手（2015年の大阪国際女子マラソン優勝者）などが含まれている。

◆ラトビア人女性は世界で最も背の高い国民—調査結果

7月26日報道によると、世界各国の身長に関する調査の結果、2014年のラトビア人女性の平均身長は169.8cmで、世界で最も背の高い国民であることが明らかになった。また、ラトビア人男性の平均身長は181.4cmで、オランダ（182.5cm）、ベルギー、エストニアに次いで4番目に身長が高い国民とされた。

本件は、インペリアル・カレッジ・ロンドンの800人の研究チームがWHOとともに世界200か国・地域の1914年の18歳から2014年の18歳までの身長を調査したもので、100年間の身長の変化も発表された。日本人の2014年の平均身長は、男性：170.8cm（102位）、女性：158.3cm（112位）で、100年間でそれぞれ14.6cm及び16.0cm伸びた。

◆ラトビア住民の56%が違法タバコをオファーされた経験あり—世論調査

7月31日に発表されたEUの世論調査（Eurobarometer）で、ラトビア住民の56%が違法タバコの購入または喫煙を勧められた経験があると答え、この割合はEU内で最も高いことが明らかになった（EU平均は19%）。

ラトビアの場合、ロシア及びベラルーシからタバコが密輸されることが多く、今年7月だけでも、ラトビアの税関当局が2か国からの密輸タバコ約80万本を押収したことが報じられていた。

以上

2016年7月の主な出来事

	【内政】	【外交】
7月	<p>1日、ビジネス関係者が「連帯税」の撤廃を求めて憲法裁判所に提訴したことが明らかになる</p> <p>5日、教員の新給与体系を閣議決定 5日、政府は子どものいる世帯に対する住宅ローン支援制度延長のための規則を承認</p> <p>7日、検察はマゴニス前ラトビア国鉄総裁の起訴決定を発表</p> <p>12日、政府は庇護希望者に対する給付金の増額を承認</p> <p>25日、Latvenergo取締役会メンバーの公募開始 25日、金融・資本市場委員会が当地銀行Latvijas Pasta Bankaに30.5万ユーロの罰金を課す</p> <p>27日、アーダジ・ラトビア国軍基地でラトビア陸軍歩兵旅団の機械化プロジェクト開始式典開催</p> <p>28日、ラトビア郵便公社の取締役が決定</p> <p>29日、レール・バルティカ・プロジェクト調整会社(RB Rail社)による事業計画の公募開始 29日、アジア料理レストラン「Gan Bei」脱税事件の判決が下る</p>	<p>1日、ラトビアがOECDに正式に加盟</p> <p>6～7日、マケイ・ベラルーシ外相来訪</p> <p>8～9日、NATOワルシャワ・サミット開催、ペーヨニス大統領、リンケービッチ外相、ベルグマニス国防相が出席</p> <p>11日、ディオン・カナダ外相来訪 11日、イルヴェス大統領夫妻来訪 11日～15日、アウグリス運輸大臣訪中</p> <p>13日～17日、ペーヨニス大統領モンゴル訪問、ASEM首脳会合出席</p> <p>17日～18日、リンケービッチ外相ブリュッセル訪問、EU外務理事会出席 18日～20日、ペーヨニス大統領訪英</p> <p>19日～22日、リンケービッチ外相訪米、対ISIL有志連合外相会合出席</p> <p>24日～25日、リンケービッチ外相スロバキア訪問、非公式EU総務理事会出席</p> <p>29日～8月5日、アーダジ基地でNATO軍との合同軍事演習「Simple Strike 2016」実施</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	出典
名目GDP	百万ユーロ	24,314	18,808	17,921	20,244	21,811	22,763	23,581	24,378	6,072	-	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	11,165	8,781	8,545	9,833	10,725	11,309	11,824	12,321	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.6	▲ 14.3	▲ 3.8	6.2	4.0	3.0	2.4	2.7	1.5	0.7	中央統計局

財政収支，政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,003	▲ 1,703	▲ 1,518	▲ 682	▲ 179	▲ 203	▲ 366	▲ 306	156	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.1	▲ 9.1	▲ 8.5	▲ 3.4	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.3	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,546	6,888	8,509	8,667	9,020	8,893	9,626	8,872	9,412	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	18.7	36.6	47.5	42.8	41.4	39.1	40.6	36.4	-	-	中央統計局

失業率，インフレ率，月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	出典
失業率(15-74歳)	%	7.7	17.5	19.5	16.2	15.0	11.9	10.8	9.9	9.9	9.7	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.2	▲ 0.6	▲ 0.5	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	655	633	660	685	716	765	818	827	-	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	486	450	470	488	516	560	603	610	-	中央統計局
最低賃金(月額，グロス)	ユーロ	228	256	256	285	285	285	320	360	370	370	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	355	303	286	305	320	354	387	387	-	-	中央統計局

海外直接投資 (FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,258	11,472	12,081	13,364	13,247	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,535	9,871	10,021	10,229	10,390	2,323	-	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,701	8,412	10,983	12,512	12,635	12,593	12,530	2,765	-	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,364	▲ 2,140	▲ 442	-	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,615	44,091	32,989	38,942	10,421	-	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,369	8,667	7,463	16,975	14,050	12,044	13,418	20,407	4,698	-	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,499	16,368	26,171	17,817	20,565	32,047	19,571	18,535	5,723	-	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	6,386	1,510	1,258	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	7,217	2,075	2,333	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 565	▲ 1,075	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	出典
ラトビア→日本	人	1,296	865	875	495	807	996	1,365	1,862	566	674	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	21,575	2,534	-	中央統計局

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2016年7月末現在，1ユーロ=116円程度。